

経営経済学辞典

山本安次郎
上林貞治郎
岡村正人
監修

ミネルヴァ書房

経営経済学辞典

昭和41年5月10日 第1刷発行
昭和51年5月20日 第8刷発行

検印廃止

定価はケースに
表示しています

監修者 山本・上林・岡村
発行者 杉田信夫
印刷者 江戸卯一郎

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市東山区山科日ノ岡堤谷町1
電話 (075) 581-5191 (代表)
振替口座・京都8076番

©山本・上林・岡村, 1966.

共同印刷工業・酒本製本

3534-11302-8024

Printed in Japan

凡 例

- ① この辞典は、本文と索引とより成る。
- ② 本文は、経営経済学の体系によって構成されている。したがって、読者は、必要とする項目のみをとりあげるのではなく、その章全体にわたって、すべての項目を系統的に参照することが望ましい。
- ③ 本文の各項目は、ゴシック体でしめし、配列は部門別に分類し、全体として体系的に編成した。
- ④ 索引は、表音50音順により配列した。項目として収録されている事項はすべておさめられ、さらに解説文中の重要な用語はとくにイタリック体でしめしてかかげた。
- ⑤ 原語は原則として収録しなかったが、項目および解説文中で、原語のとくに必要と思われるもののみ付した。
- ⑥ 外国語が慣習となっている用語はカナ書きでしめし、略語が慣習となっているものは原語で略記し、必要なかぎり原語をも付した。
- ⑦ 年号は、西歴をもちいることを原則とし、必要と思われるときには日本年号をそえた。
- ⑧ 引用文は「 」で表示し、著書・論文・雑誌の題名は『 』でしめした。
- ⑨ 参考文献は、ページ数の関係上掲載しなかった。
- ⑩ 各章の末尾に、その章の執筆者名を列記した。

序

社会科学はつねに社会の発展とともに進歩してゆく。社会科学としての経営経済学も、その対象である企業・経営の変化発展を反映して、たえまない進展のなかにある。とくに第二次大戦後における世界経済の変化、各国経済の変化、独占企業および中小企業の変化、——これらの目まぐるしい変化発展に直面して、経営経済学は、たえず、その学問的内容を新らしく豊かにし、その学問的水準を高めてゆかねばならない。

今回、私たちは、世界・各国・日本における企業・経営の急速な変化発展を科学的に正しく把握するため、経営経済学の最新の科学的研究に基づいて、この新らしい『経営経済学辞典』を編集・発行することにした。幸いに30人の編集委員各位と150人の執筆者各位の学問的協力によって、最新の内容と最高水準をもつ経営経済学辞典が誕生のはこびにいたった。この辞典は、小項目主義の用語辞典であるが、今までの経営経済学の諸辞典・大辞典に対比して、つぎのような諸特色をもっている。

① 経営経済学の学問的体系に基づいて、2,200の項目を選定し、これを系統的に配列し解明している。

② 第二次大戦後とくに最近における企業・経営の諸現象・諸問題に関する重要な諸項目に重点をおいて、正しい科学的分析をくわえている。

③ 資本主義の企業一般・企業形態・経営史という企業の基礎的部門に関する諸項目を、理論的・歴史的・各国別に整理して解説している。

④ 資本主義企業における企業管理・生産・労働・配給・財務・事務・経営分析・企業会計という企業の主要過程・活動について、理論的および具体的な諸問題をすべてとりいれている。

⑤ 産業別企業については、工業のみならず農業・漁業・交通の諸生産部門、および商業のみならず貿易・銀行・保険の諸流通部門

の各分野にわたる部門別企業の諸項目を豊富にふくんでいる。

⑥ 国別については、日本・アメリカ・ドイツ・イギリス・フランス・イタリアの6カ国および後進国の企業・経営について、他の諸部門で取扱われていない重要項目を説明している。

⑦ わが国には今まであまり知られていない社会主義諸国の企業の諸問題について、社会主義企業の一般的内容とソ連・中国・東ドイツの各社会主義企業の具体的内容を明らかにし、これによって経営経済学の研究範囲を社会主義企業に拡大し、視野を真に世界的なものにしている。

以上によっても明らかなように、この辞典は、最近の資本主義諸国と社会主義諸国にわたる世界的視野に立って、企業・経営に関する諸項目の選定を行なっており、また、その説明内容においては、曲学阿世的な俗流経営学的立場を排して、真に科学的な経営経済学の立場に立っている。もっとも、小型500頁というページ数の制限や、多方面にわたる多数の執筆者各位との連絡という事情のため、諸々の制約・不十分さもふくまれてはいるが、この辞典の意図するところは上述のとおりである。私たちは、かような諸特色をもつこの辞典が、科学としての経営経済学を愛好する多くの研究者・知識人・学生・ビジネスマン・働く人々の研究と学習と教養に役立つことを念願してやまない。

この辞典の編集に着手したのは去年の夏であり、それから今日まで僅か8カ月の間に、辞典の体系の決定、項目の選定、執筆の依頼、執筆および印刷という仕事が順調に進行して完成することができたのは、一に、民主的な編集委員各位の献身と、良心的な執筆者各位の協力と、ミネルヴァ書房編集部努力との三位一体的な結合によるものであり、ここに心から感謝の意を表する次第である。

1966年3月15日

監 修 者

監 修 者

山 本 安 次 郎	南 山 大 学 教 授 ・ 経 済 学 博 士
上 林 貞 治 郎	専 修 大 学 教 授 ・ 経 済 学 博 士
岡 村 正 人	同 志 社 大 学 教 授 ・ 経 済 学 博 士

編 集 委 員 [* 印は幹事]

* 今 井 俊 一	* 桑 原 幹 夫	* 前 川 恭 一
* 儀 我 壯 一 郎	* 津 守 常 弘	* 吉 田 和 夫
泉 谷 勝 美	栗 田 真 造	内 藤 昭
一 ノ 瀬 秀 文	高 堂 俊 弥	中 井 昭
市 原 季 一	笹 川 儀 三 郎	橋 本 勲
井 上 清 勝	杉 野 明 夫	林 昭
井 上 忠 勝	竹 林 庄 太 郎	平 井 都 士 夫
梅 川 勉 進	橘 田 庄 三	三 浦 信 治
海 道 正 雄		森 俊 治
木 原 正 雄		

執 筆 者 [五十音順]

浅 野 徹 (和歌山大学)	稲 葉 囊 (神 戸 大 学)
芦 田 文 夫 (立命館大学)	井 上 清 (大阪経済大学)
飯 尾 要 (和歌山大学)	井 上 忠 勝 (神 戸 大 学)
飯 野 春 樹 (関 西 大 学)	今 井 俊 一 (同志社大学)
五 十 嵐 光 男 (桃山学院大学)	今 井 信 二 (同志社大学)
石 田 和 夫 (関西学院大学)	入 江 節 次 郎 (同志社大学)
出 石 邦 保 (同志社大学)	岩 下 正 弘 (同志社大学)
泉 谷 勝 美 (大阪経済大学)	牛 尾 真 造 (桃山学院大学)
市 原 季 一 (神 戸 大 学)	内 川 菊 義 (同志社大学)
一 ノ 瀬 秀 文 (大阪市立大学)	梅 川 勉 (大阪市立大学)
稲 原 康 雄 (大阪経済大学)	遠 藤 一 久 (大阪産業大学)

大 槻 茂 樹 (大阪府能研)
大 橋 昭 一 (関西大学)
岡 部 利 良 (竜谷大学)
岡 村 正 人 (同志社大学)
岡 本 愛 次 (滋賀大学)
岡 本 幸 雄 (西南学院大学)
奥 田 幸 助 (関西大学)
小 野 一 郎 (立命館大学)
尾 上 久 雄 (京都大学)
海 道 進 (神戸大学)
桂 芳 男 (神戸大学)
加 藤 盛 弘 (同志社大学)
金 持 伸 子 (八代学院大学)
金 子 卓 治 (大阪市立大学)
河 合 信 雄 (立命館大学)
川 崎 文 治 (大阪市立大学)
川 島 哲 郎 (高知大学)
川 島 利 雄 (大阪府立大学)
川 端 久 夫 (九州大学)
上 林 貞 治 郎 (専修大学)
儀 我 壮 一 郎 (大阪市立大学)
木 地 節 郎 (同志社大学)
北 里 武 三 (大阪経済大学)
木 原 正 雄 (京都大学)
栗 田 真 造 (神戸商科大学)
桑 原 幹 夫 (京都教育大学)
高 堂 俊 弥 (関西大学)
古 賀 正 則 (大阪市立大学)
小 島 男 佐 夫 (関西学院大学)
小 島 正 巳 (山口大学)
小 谷 義 次 (大阪市立大学)
小 林 袈 裟 治 (竜谷大学)
故 祭 原 光 太 郎 (立命館大学)
酒 井 文 雄 (関西大学)

阪 本 欣 三 郎 (立命館大学)
坂 寄 俊 雄 (立命館大学)
崎 山 耕 作 (大阪市立大学)
作 道 洋 太 郎 (大阪大学)
笹 川 儀 三 郎 (大阪市立大学)
穴 戸 亨 (関西学院大学)
芝 池 靖 夫 (大阪外国語大)
柴 田 悦 子 (大阪市立大学)
柴 田 政 義 (日本福祉大学)
杉 浦 茂 樹 (甲南大学)
杉 野 明 夫 (大阪市立大学)
杉 原 信 男 (立正大学)
杉 本 昭 七 (京都大学)
鈴 木 和 蔵 (大阪府立大学)
角 田 豊 (同志社大学)
角 谷 登 志 雄 (立命館大学)
関 田 英 里 (高知大学)
平 実 (大阪経済大学)
高 城 寛 (大阪経済大学)
高 寺 貞 男 (京都大学)
竹 中 恵 美 子 (大阪市立大学)
竹 林 庄 太 郎 (同志社大学)
竹 林 真 一 (甲南大学)
武 村 勇 (大阪学院大学)
橘 博 (大阪市立大学)
巽 信 晴 (大阪市立大学)
谷 田 庄 三 (大阪市立大学)
辻 和 夫 (西南学院大学)
辻 岡 靖 仁 (労働者教育協)
辻 土 屋 守 章 (東京大学)
津 守 常 弘 (九州大学)
寺 島 平 (立命館大学)
鳥 羽 欽 一 郎 (早稻田大学)
内 藤 昭 (大阪市立大学)

中 井 昭 (高知短期大学)	松 本 剛 (大阪経済大学)
中 川 敬 一 郎 (東京大学)	三 浦 信 (ビジネス・リサーチ)
長 砂 実 (関西大学)	三 上 正 之 (大阪産業大学)
中 西 健 一 (大阪市立大学)	三 島 康 雄 (甲南大学)
中 村 正 躬 (大阪府能研)	南 清 彦 (和歌山大学)
中 村 万 次 (神戸商科大学)	南 昭 二 (関西学院大学)
西 口 章 雄 (同志社大学)	宮 上 一 男 (広島修道大学)
西 口 直 次 郎 (大阪市立大学)	宮 本 一 憲 (大阪市立大学)
西 沢 弘 順 (高知大学)	宮 本 匡 章 (大阪大学)
西 村 明 (九州大学)	宮 本 又 次 (関西学院大学)
野 崎 幸 雄 (愛知大学)	向 笠 良 一 (大阪市立大学)
野 村 秀 和 (京都大学)	牟 礼 早 苗 (大阪産業大学)
橋 本 勲 (京都大学)	森 俊 治 (滋賀大学)
浜 本 泰 (大阪経済大学)	森 井 淳 吉 (高知短期大学)
林 昭 (竜谷大学)	森 川 博 (和歌山大学)
林 直 道 (大阪市立大学)	保 田 芳 昭 (関西大学)
平 井 都 士 夫 (大阪市立大学)	山 口 慶 四 郎 (和歌山大学)
平 岡 健 大 郎 (福岡大学)	山 下 高 之 (立命館大学)
富 賀 見 博 (姫路工業大学)	山 下 幸 夫 (中央大学)
福 田 泰 久 (岸和田産業高)	山 本 開 作 (大阪市立大学)
藤 川 亮 吉 (大阪府立大学)	山 本 正 治 郎 (大阪市立大学)
藤 田 彰 久 (大阪府能研)	山 本 安 次 郎 (南山大学)
降 旗 武 彦 (京都大学)	吉 井 清 文 (関西勤労協)
堀 江 英 一 (名城大学)	吉 田 和 夫 (関西学院大学)
前 川 恭 一 (同志社大学)	吉 田 正 三 (岡山商科大学)
前 谷 清 (大阪産業大学)	吉 武 孝 祐 (同志社大学)
正 田 啓 造 (関西学院大学)	故 吉 村 達 次 (京都大学)
松 尾 竹 彦 (大阪経済大学)	吉 村 励 (大阪市立大学)
松 野 昭 二 (立命館大学)	米 川 伸 一 (一橋大学)

目 次

第1部 資本主義企業

第1章 経営経済学

- I) 経営経済学 …………… 1
- II) 経営経済学史 …………… 3
- III) 関連科学 …………… 6

第2章 資本主義企業

- I) 生産および商品生産 … 9
 - (a) 生産…………… 9
 - (b) 商品生産……………11
- II) 資本主義企業 ……………13
 - (a) 資本……………13
 - (b) 資本主義生産……………15
 - (c) 賃労働……………19
 - (d) 流通……………22
 - (e) 再生産……………24
- III) 独占企業 ……………28
 - (a) 独占資本主義段階の
企業……………28
 - (b) 資本主義全般的危機
下の企業 (1)……………32
 - (c) 資本主義全般的危機
下の企業 (2)……………36

第3章 企業形態

- 第1節 企業形態一般……………42
 - I) 企業組織形態 ……………42
 - II) 企業集中形態 ……………46
 - III) 国際的企業集中 ……………49
- 第2節 日本の企業形態……………52
 - I) 企業組織形態 ……………52
 - II) 企業集中形態 ……………55

III) 国際的企業集中と

国際的競争・対立 ……62

第3節 アメリカの

企業形態……………65

- I) 企業組織形態 ……………65
- II) 企業集中形態 ……………66

第4節 西ドイツの

企業形態……………74

- I) 企業形態 ……………74
- II) 株式会社・企業 ……………76
- III) 国家企業 ……………81
- IV) 主要コンツェルン ……83
- V) 外国資本・資本輸出・
国際的集中 ……87

第5節 イギリスの

企業形態……………91

- I) 企業組織形態 ……………91
- II) 企業集中形態 ……………94

第6節 フランスの

企業形態……………98

- I) 企業組織形態 ……………98
- II) 企業集中形態……………101

第4章 経営史 ……………105

第2部 企業管理

第5章 企業管理

- I) 管理一般……………118
- II) 企業組織一般……………126
- III) 企業組織の形成……………129
- IV) 企業組織の展開……………132

第6章 生産・生産管理

I) 生産管理一般	136
II) 準備過程	138
III) 作業管理	141
IV) 設備・工具・資材管理	145
V) 購買・外注	150

第7章 労働・労働管理

I) 労働一般	152
II) 賃金水準	156
III) 賃金形態・賃金体系	160
IV) 労働能率	165
V) 労使関係	169

第8章 配給・配給管理

I) 配給一般	173
II) 配給管理一般	174
III) 市場調査	177
IV) 消費者	178
V) 製品と価格	180
VI) 販売促進と販売経路	183

第9章 財務・財務管理

I) 財務一般	187
II) 資本調達	193
III) 配当・配当政策	200
IV) 資本運用	202

第10章 事務・事務管理

I) 事務一般	206
II) 帳票・文書管理	208
III) 図表・事務機械	210

第3部 会 計

第11章 経営会計

I) 営業会計	213
II) 管理会計	216
III) 計画会計	221
IV) 経営会計制度	224

第12章 公表会計

I) 公表会計一般	226
II) 損益計算・損益表示	228
III) 公表会計監査	237
IV) 公表会計制度	239

第13章 経営分析

I) 経営分析一般	245
II) 静態分析	247
III) 動態分析	249

第4部 部門別企業

第14章 工業経営

I) 工業一般	251
II) 工業技術	253
III) 工業部門	256
(a) 産業革命以来の 中心部門	256
(b) 独占資本主義段階の 新部門	258

IV) 工業企業	261
V) 中小工業	263
VI) 商品学	269

第15章 農業経営

I) 農業一般	274
II) 農業経営	277
III) 農業技術	281

第16章 漁業経営

I) 漁業一般	287
II) 漁業経営	289

第17章 交通経営

I) 交通一般	293
II) 陸 運	294
III) 倉庫・港湾	298
IV) 海 運	300

V) 空 運	303
第18章 商業経営	
I) 商業一般	306
II) 商業の形態 (1)	308
III) 商業の形態 (2)	312
第19章 貿易経営	
I) 貿易一般	315
II) 貿易問題	317
III) 貿易経営	322
第20章 銀行・保険	
I) 金融一般	326
II) 銀行経営	330
III) 保 險	332
第5部 各国の企業	
第21章 日本の企業	335
第22章 アメリカの企業	
I) 経営経済学	341
II) 団 体	348
第23章 西ドイツの企業	
I) 経済・経営一般	351
II) 経営経済学	353
III) 経営社会学	359
第24章 イギリスの企業	
I) 経営経済学	362
II) 企 業	364
第25章 フランスの企業	
I) 経営経済学	367
II) 労働・賃金	370
第26章 イタリアの企業	
I) 企業形態	377
II) 経営経済学	376
第27章 後進国の企業	
I) 経済一般	379

II) 企業形態	382
III) 国際機構	384

第6部 社会主義企業

第28章 社会主義企業

I) 社会主義企業一般	386
II) 社会主義工業企業	392
III) 社会主義農業企業	396
IV) 社会主義商業企業	398

第29章 ソ連の企業

I) 企業一般	400
II) 管理組織	403
III) 計 画 化	405
IV) フォンド	407
V) 労働・賃金	409
VI) 原価・価格・収益	410
VII) 経済計算制	411
VIII) 経営分析	413
IX) 農業企業	414

第30章 中国の企業

I) 経済・企業一般	417
II) 私営企業・国家資本 主義企業・国営企業	422
III) 合作社(協同組合)・ 人民公社	430

第31章 東ドイツの企業

I) 社会主義企業の成立	436
II) 社会主義企業の発展	439
III) 企業形態・企業経営	440
IV) 社会主義企業の 経営経済学	443

索 引	447
-----	-----

第1部 資本主義企業

第1章 経営経済学

1) 経営経済学

経済学（政治経済学） 国民経済学、社会経済学などともいわれる。経済学は、人間社会のさまざまな発展段階で、財貨が社会的に生産され分配される法則を研究する。この経済学は、「生産の社会的側面」すなわち人々の社会的生産関係＝経済関係を研究する——「生産の技術的側面」を研究する自然科学および技術学（テクノロジー）に対比して、かように経済学の対象は、生産の社会的構造、生産関係の総体である社会の経済的構造（＝社会の土台）である。

部門経済学 経済学＝政治経済学は、人間社会のさまざまな発展段階における財貨の生産と分配を支配する法則——それぞれの社会構成体に特有な諸経済法則、およびすべての社会構成体に共通な諸経済法則——を一般的に明らかにするものであるが、部門経済学（例えば工業経済学・農業経済学・商業経済学など）は、経済学＝政治経済学が発見した諸経済法則に基づいて、国民経済の個別の部門（工業・農業・商業など）の経済関係を研究するものである。

経営経済学（企業経済学） 経済学＝政治経済学が社会全体の生産関係＝経済関係を研究し、部門経済学が各部門の経済関係を研究するのに対比して、経営経済学（企業経済学）は、企業の経済関係を研究する。したがって政治

経済学・部門経済学・経営経済学（企業経済学）の三つは、政治経済学を基礎としてつねに結合している。すなわち経営経済学は、広い意味の経済学の一分科であり、政治経済学および部門経済学の諸理論の基礎の上で、自己の諸理論を研究するものである。

経営学 経営経済学（企業経済学）を、わが国で、簡単化して「経営学」ということがある。さらにこの用語の便宜的呼称の問題から進んで、内容的に経済学と区別または対立させて、「経営学」という見解がある。すなわち「経済学」対「経営学」という対置から、経営学の対象を、社会経済的な経済関係とは別な、個別経済的な「意思経済」、「経営構造」などに求める見解がある。また経営学を広く解釈して、経営の経済学、経営の社会学、経営の心理学などを総称する言葉として用いる見解もある。

経営政策論（経営方策論） これは、企業の政策すなわち企業政策＝経営政策を政策論的に研究するものである。資本主義企業の経営政策論は、資本・独占資本の立場から、剰余価値の生産および実現や独占的高利潤の獲得の諸政策（方法、方策）を研究するものであり、客観的な分析の学問ではない。経営政策論はまた経営「方策論・技術論」（クンストレーレ）ともよばれる。なお「経営技術」という言葉もよく用いられているが、技術の概念からみて科学的な用法ではなく、やはり経営政

策・経営方策・経営方法というべきであろう。

経営史 企業の歴史またはその研究をいう。その研究対象からみて、特定の個別企業の歴史（例えば科学的な会社史）、特定国の特定産業部門の企業の歴史（例えば日本化学工業企業発展史）、特定国の企業の歴史（例えば日本独占企業発展史）、世界の特定産業部門の企業または企業一般の歴史がある。このうち特定国または世界の企業の歴史は、ふつう特定の問題・領域（例えば企業形態・生産・配給など）についてみた企業の歴史である。史観・方法からみて、経営史でも、マルクス主義的経営史とブルジョア的経営史とが対立する。

マルクス主義的経営経済学（企業経済学） マルクス主義経済学の立場に基づく経営経済学（企業経済学）をいう。その対象としては、資本主義企業の場合と、社会主義企業の場合がある。一般に資本主義企業に関する経営経済学は、その立場からみて、ブルジョア的経営経済学とマルクス主義的経営経済学に分けられ、その中間に小ブルジョア的経営経済学がある。ブルジョア的経営経済学は、主として資本主義企業の資本家的研究であり、資本主義企業の消滅とともに消滅してしまうが、マルクス主義的経営経済学は、社会主義社会では、社会主義企業を研究し、本格的に発展する。

社会主義経営経済学（社会主義企業経済学） 社会主義企業を対象として研究する経営経済学（企業経済学）をいう。社会主義国でも、ソ連邦では「企業経済学」という言葉が用いられ、東ドイツでは「経営経済学」という言葉が用いられているが、内容は同じである。社会主義企業の研究は、それ自体として意義をもつとともに、資本主義

企業と社会主義企業との比較を可能にすることによって、資本主義企業の内容と特徴を一そう明らかにする。

ミクロ的経済学・マクロ的経済学 ブルジョア的近代経済学の用語で、ミクロ的（微視的）経済学は個別的経済主体の研究、マクロ的（巨視的）経済学は国民経済的連関の研究とされている。換言すれば、前者は個別資本の問題を取扱い、後者は社会的総資本の問題を取扱い、したがって前者は経営経済学、後者は国民経済学の意味に用いられることがある。しかし、ミクロおよびマクロという概念は量的性格をもっており、個別資本および社会的総資本の内容・区別・連関を正しく表現しない。

利潤学（利潤論） 資本家的な経営学は、資本主義企業に利潤を確保する知識と方策をしめすもので、利潤学（金もうけ学）とよばれる。特にアメリカ経営学は、管理論・方策論を主要内容とし、独占資本のために最大限利潤＝独占的高利潤をうる知識と方策をしめす利潤学である。

ケース・メソッド（ケース・スタディ） アメリカ経営学の特徴的な研究方法で、事例＝ケースを材料として研究をすすめる一種の実証的方法であるが、ケースの積み重ねに終り、経済法則・法則性の把握に至らないプラグマティズム（実用主義）的性格をもつ。すなわちケース・メソッドは、系統的ではなく問題解決的であり、マルクス主義経営経済学における実態分析や典型調査の実証方法とは異なっており、実証的というよりも実用的・実利的・実務的な方法といえる。

ビジネス・エコノミックス（企業経済論） これは、企業経済論一般ではなく、いわゆる近代経済学およびその他のブルジョア経済学における企業論

を意味する概念として用いられている。すなわち企業管理論＝経営方策論としてではなく、企業の形態・構造・過程などを客観的に考察する企業経済論で、ブルジョア経済学とブルジョア経営学とを結合する内容をもっており、理論的にはマルクス主義的経営経済学（企業経済学）に対立する。

経営学ブーム これは経営経済学の正常な発展ではなく、資本主義の全般的危機の深化に対処するため、または一時的ブームに便乗するためのブルジョア経営学の動員を表わしている。一般的に資本主義の全般的危機は、資本主義の経済・政治・文化のすべてをふくむ危機であり、わが国で「経営学ブーム」がいわれたのは、1957～58年の恐慌以後、世界資本主義の全般的危機が新段階（第三段階）に入った時期以後であり、その中における一時的ブームの時期である。かくて経営学ブームは俗流ブルジョア経営学の危機化の過程における泡沫的流行である。

経営学の崩壊 俗流経営学（特にアメリカの管理論的・方策論的な経営学）は、ブルジョア・ジャーナリズムによって、経済の繁栄・活況の時期には「経営学ブーム」としてもてはやされ、不況・恐慌の時期には「経営学の崩壊」として悪口をいわれる。最近、わが国の不況の深刻化の過程で「経営学の崩壊」ということがいわれているが、それは独占資本に奉仕する俗流経営学も不況を救うのに役立たないことを意味しており、基本的には現在の資本主義自体の矛盾・危機の深刻さをしめしている。

Ⅱ）経営経済学史

経営経済学史 近代経営学の典型・ドイツ経営経済学は、前世紀末から今世紀初頭にかけて成立し、1910年代確

固たる理論体系を樹立した。いま独占段階の展開とそこでの階級間の力関係の変化とから、その発展過程をあとづけてみよう。1)1911～14年、ドイツ帝国主義爛熟期——啓蒙的な利潤論的私経済学。ワイエルマン＝シェーニッツ (Weyermann und Schönitz), ニックリッシュ (Nicklisch), シュマーレンバッハ (Schmalenbach)。2)1917～23年、資本主義の全般的危機第一段階初発、敗戦直後の動乱期——企業体制の動揺を阻止し、その資本主義的復興をめざすアカデミックな技術論的経営学。ニックリッシュ, シュマーレンバッハ。3)1923～29年、相対的安定期——経営合理化による独占体の強化のための理論的・技術論的私経済学。前者はリーガー (Rieger), シュミット (Schmidt), 後者はライトナー (Leitner), ホフマン (Hoffmann)。4)1929～45年、恐慌とファシズムの跳梁期——規範論的経営学。ニックリッシュ, シューンプルーク (Schönpflug), アウラー (Auler)。5)1945年以後の危機の深化段階——社会主義的計画経済に対決するため、近代経済学と統一戦線をしく経営学。

カメラリズム（官房学） 16世紀から18世紀の中期、絶対王制ドイツで唱えられたプロシャ型重商主義の学問。それは、国家財政や国民経済の理論と政策から官営工場における技術工芸にいたる雑多な知識を体系化したものであったが、同時に私経済学的な理論をも包括していた。この一部門は、18世紀末、ドイツ国家の近代的統一と、その産業資本主義的展開にともなう官房学自体の分解以来、商業実務知識としての商業学に自立化していった。

商業学・商学 ウェーバー (Weber, E.), ザィフェルト (Seyffert), テンドリー (Töndury) などによれば、商業

学・商学は、経営経済学の遠い源流とされている。15～18世紀にかけて実務的な商業知識を提供したパチオリの『簿記書』、サヴァリー(Savary)の『完全な商人』Le Parfait Négociant. (1675)、ルドヴィッチ(Ludwicz)の『商人大学』Eröffnete Akademie der Kaufleute. (1752～56)、ロイクス(Leuchs)の『商業学大全』Vollständige Handelswissenschaft, oder System des Handels. (1804)など、そうである。しかし、産業革命を契機に19世紀以来、資本主義の急速な発展をまえに、前期資本たる商業資本が近代社会の基礎関係たる産業資本に席をゆずるにつれ、商業学はようやく衰退し、国民経済学の一部門になるか、ただ経営方法を中心内容とする記述的な「商業経営論」に通俗化してゆくか、いずれかであった。

私経済学・個別経済学 20世紀初頭——それは、新らしく資本世界の王座を奪いながらも、利潤率の低下と恐慌の来襲と労働運動の高揚とに苦悶する独占体が、その困難を克服するための知識の体系化を強く要求しはじめた時代であった。私経済の経営理論・私経済学や計算的思考を盛った個別経済学の科学化が、高等商業教育機関の設立として試みられたのも、そのためである。私経済学の本質を論じたワイエルマン＝シェーニッツの『科学的私経済学』、それぞれ独占企業の商業資本的側面と産業資本的機能を対象としたニックリッシュの『一般商事経営学』、シュマーレンバッハの『技術論としての私経済学』は、やがてドイツ経営経済学の発端を切りひらく。

経験論(實在論)的経営経済学 企業経営を現実に行なわれ、与えられた歴史的・社会的存在として把握する経営経済学の一傾向。それは、この学問

を存在科学として、事実認定の学として理解する。技術論的潮流をも包括するが、その純粹形態は、企業の経営過程を動かす諸要因とそれら相互間の諸関係とを因果的に・没価値的に分析する理論的経営経済学である。シェーンブルークによれば、シュミットとリーガーが、その代表である。

規範論的経営経済学 企業経営を、命題化された規模の論理的体系として把握する、経営経済学の一潮流。人間の経験に先行する普遍的規範としてのあるべき企業の姿を描き、現にある経営の姿をこれに対置して倫理的な批判を加え、事實は規範に合致すべきだと説く。ファッショ的経営経済学が、ここに口を開いている。シェーンブルークによれば、シェアー、ディートリッヒ、ニックリッシュなどが、このグループを代表する。

技術論的経営経済学 企業経営の実践に密着した応用科学としての経営経済学。そこでは、個別企業の現実的な課題の解決に奉仕する手段として、経営組織と計算制度が、専門経営者と生産性という視角から、事実こそくして具体的に部門別に追求される。経営法則の認識などは外的な経験世界を精神的に支配する手段にすぎない。シェーンブルークは、この潮流の代表者としてシュマーレンバッハとライトナーをあげている。

ヒューマン・リレーションズ human relations 人間関係論。いわゆる人間関係の問題は、1930年代にアメリカのメイヨーやレスリスバーガーなどによって唱えられ、第二次大戦後に世界的に普及した。それは資本主義企業の諸活動、特に生産にたいする労働者の自発的協力をえるため、労働者のモラル(労働意欲)をよびおこす問題を意味し、特に労働者間のインフォ

一マルな組織(感情などによる無形式な組織)を重視し、ブルジョア的・小ブルジョア的な人間心理(利己心・競争心など)を利用する。

構成体理論 社会学における社会構成体の理論を経済学の中にとり入れ、経済を構成体論的にとらえてゆく理論。その典型は、ゴットルの経済構成体理論(第二次大戦前)であり、ニックリッシュの経営共同体理論などもこれに近い。この経済構成体理論によれば、国民経済は一つの経済構成体であって、資本家も労働者も職能は異なるがともにその一員となり、企業は営利構成体として国民のために生産物を生産し配給する構成体と考えられ、資本家の立場に立っている。

ファシズム的経営経済学 ドイツの経営経済学は、ファシズムの支配時代にファシズム化した。例えば、当時ニックリッシュは、「経営経済学と国民社会主義(ファシズム)の関係」、「国民社会主義国家における経営経済学」について、経営経済学は自由主義的ではなく、「全体への心情」(全体主義=ファシズム)によってみたさるべきであると主張した。また一般に「公益は私益に優先する」(私益=労働者の利益よりも、公益=独占資本の利益を)ということが、経営経済学の中にもちこまれた。

ブルジョア的経営経済学 ドイツの経営経済学およびアメリカの企業管理論は、ともに20世紀の独占資本主義段階から成立・発展してきたが、その階級的性格は、資本特に独占資本のためのイデオロギーであり、独占利潤のための方策論的内容が強い。ドイツ経営経済学およびアメリカ管理論の内部における諸種の傾向=学派は、それぞれの特徴をもちつつも、独占資本のためのイデオロギーである点では同じであ

る。ブルジョア的経営経済学に対して「マルクス主義的経営経済学」が対立し(主として第二次大戦後)、その中間に「小ブルジョア的経営経済学」(主として中小資本・小ブルジョアジーのためのイデオロギー)がある。

管理論的経営経済学 ドイツの経営経済学的思考に対して、アメリカでは19世紀の終り頃から能率増進運動として、直接に生産過程の合理的管理方法が探求され、種々の能率(刺激)給形態が導入されたが、テーラーは能率基準にこそ問題があるとして、動作・時間研究に基づく課業(ノルマ)の設定に努めた。そして課業管理(科学的管理法)という経営管理方式が生まれ、発展して全般的経営管理論としての体系をもつに至った。

制度論的経営経済学 今世紀のはじめベブレンは近代的企業の制度的基礎として、所有の制度(企業)と機械制生産(経営)の二つをあげ、所有主の企業者の手から生産技術者ないし生産経営者が主体となる経済体制を志向して、後のバーナムの経営者革命論(資本主義体制の矛盾解決の主体は経営者であるという)への途を開いた。さらにバーリとミーンズは所有と経営の分離から、経営者支配による会社制度論を展開し制度論的思考を固めた。

個別資本論 資本主義社会における社会的総資本の運動法則を研究する社会経済学に対して、社会的総資本を構成する個別資本の運動法則を究明する経営経済学。個別資本の運動も、社会的総資本のもつ基本的価値法則に支配される限り経済学的ではあるが、個別資本独自の循環・回転の運動として資本の形態転化($G-W \leftarrow \begin{smallmatrix} A \\ P_m \end{smallmatrix} \cdots P \cdots W' - G'$)をとらえると、個別資本家の意思決定を通してその価値増殖運動が、経営の